



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
コード番号 2334 URL <https://www.eole.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富塚 優
問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)井原 敏伸 (TEL) 050(5840)5675
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	675	60.9	△6	—	△7	—	△24	—
2022年3月期第1四半期	419	42.7	△29	—	△29	—	△30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△10.02	—
2022年3月期第1四半期	△12.72	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	755	421	55.0
2022年3月期	751	438	58.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 415百万円 2022年3月期 437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,143	36.6	△84	—	△84	—	△85	—	△35.88
通期	2,776	33.1	2	—	2	—	0	—	0.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	2,399,334株	22年3月期	2,396,234株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	66株	22年3月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	2,396,406株	22年3月期1Q	2,366,028株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期貸借対照表関係)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国における感染症の再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化が懸念されていますが、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、移動制限の緩和等により、国・地域によりばらつきはあるものの、経済活動は緩やかに再開の動きが見られました。一方、世界的な資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急激な円安の進行等により、依然として国内外における経済の先行きに不透明な状況が続いております。

当社が属するインターネット広告市場においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（2022年5月分確報）によると、2022年5月のインターネット広告の売上高合計は105,537百万円（前年同月比54.6%増）と引き続き回復傾向となっており、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2022年6月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.27倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（2022年6月分）について」）で直近では横ばいで推移しており、2022年6月の職種分類別求人広告掲載件数は、全体で123万2千件（公益社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果（2022年6月分）」）となっており、前年同月比では増加しているものの、2022年に入ってから横ばい傾向となっており、更なる回復が望まれます。

このような事業環境の下、『コミュニケーションデータ事業』は、当社の優位性の一つであるデータとテクノロジーを組み合わせることで収益を上げていく事業として、『らくらく連絡網』、『らくらくアルバイト』、『pinpoint』及び『他媒体広告』を含めており、当事業年度は代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図ってまいりました。

また、『HRデータ事業』は、顧客が求人業界であり、当社が培ってきた求人広告分野におけるノウハウとテクノロジーを組み合わせた事業として、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』を含めており、当事業年度は『HR Ads Platform』に社内リソースを集中させて、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2022年6月末時点の会員数は699万人（前年同期比0.1%増）、アプリ会員数は275万人（前年同期比10.2%増）、有効団体数は39万団体（前年同期比0.1%減）、『らくらくアルバイト』の2022年6月末時点の会員数は190万人（前年同期比4.2%増）、『ジョブオレ』の2022年6月末時点の求人原稿数は368千件（前年同期比262.2%増）となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は675,592千円（前年同四半期比60.9%増）、営業損失は6,478千円（前年同四半期は29,548千円の営業損失）、経常損失は7,909千円（前年同四半期は29,521千円の経常損失）、四半期純損失は24,016千円（前年同四半期は30,093千円の四半期純損失）となりました。

また、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、当第1四半期累計期間の事業別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションデータ事業	206,900	+37.5
HRデータ事業	451,432	+78.0
その他	17,258	+9.2
合計	675,592	+60.9

(注) 当第1四半期会計期間より、上述の通り、『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』及び『その他』としておりますが、前年同期比に関しては、組替えた後の数値にて比較して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は755,055千円となり、前事業年度末に比べて3,358千円(0.5%)増加いたしました。これは主として、売掛金が18,092千円減少したものの、ソフトウェア仮勘定が23,887千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は333,521千円となり、前事業年度末に比べて20,308千円(6.5%)増加いたしました。これは主として、未払消費税等が21,463千円減少したものの、前受金が14,756千円増加、未払費用が13,772千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は421,533千円となり、前事業年度末に比べて16,949千円(3.9%)減少いたしました。これは主として、資本金が1,038千円増加、資本準備金が1,038千円増加したものの、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が24,016千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,198	378,451
売掛金	328,861	310,769
その他	18,032	14,704
貸倒引当金	△1,973	△1,864
流動資産合計	737,119	702,061
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	23,887
無形固定資産合計	—	23,887
投資その他の資産		
その他	19,954	34,468
貸倒引当金	△5,376	△5,361
投資その他の資産合計	14,577	29,107
固定資産合計	14,577	52,994
資産合計	751,696	755,055

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,584	197,165
未払法人税等	8,725	4,039
その他	120,903	132,316
流動負債合計	313,213	333,521
負債合計	313,213	333,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,742	771,780
資本剰余金		
資本準備金	712,369	713,407
資本剰余金合計	712,369	713,407
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,045,929	△1,069,945
利益剰余金合計	△1,045,929	△1,069,945
自己株式	△117	△117
株主資本合計	437,064	415,125
新株予約権	1,418	6,408
純資産合計	438,483	421,533
負債純資産合計	751,696	755,055

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	419,880	675,592
売上原価	283,336	497,779
売上総利益	136,544	177,812
販売費及び一般管理費	166,093	184,290
営業損失(△)	△29,548	△6,478
営業外収益		
雑収入	27	—
営業外収益合計	27	—
営業外費用		
株式交付費	—	1,431
営業外費用合計	—	1,431
経常損失(△)	△29,521	△7,909
特別損失		
本社移転費用	—	15,534
特別損失合計	—	15,534
税引前四半期純損失(△)	△29,521	△23,443
法人税等	572	572
四半期純損失(△)	△30,093	△24,016

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	200,000千円	200,000千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間に6,478千円の営業損失を計上し、前事業年度から継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、当事業年度以降の業績回復を目的とした既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、主に『HRデータ事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を200,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。